

### 町の将来像は

答「世代を超えてみんなで暮らし続けたい町」を目指しています

### 住宅回地の整備を

問 成田空港の更なる機能強化により、現状より3〜4万人の空港従業員が必要と言われています。町の人口増、経済力を高めるためにも従業員などをターゲットとした住宅整備が必要と考えますが、町の考えを伺います。

町長 従業員を対象とした住宅整備を着実に進めることは、人口減少に歯止めをかけ、地域の発展を実現する上で極めて重要な施策であると認識しています。令和6年度から住宅地整備事業化関連調査を実施し、住宅地として最適性が高い箇所を中心に情報を整理しています。

問 住宅整備としてどのような内容、対策が取られているか伺います。

町長 大規模住宅開発は土地の取得を含め、すぐに実施することが難しいため、民間事業による小規模・中規模の住宅開発を担ってもらえるように取り組んでいます。

### 多古IC周辺の企業誘致について

問 多古IC周辺の地域の皆さんから、企業誘致の要望が出されています。開発も含め、企業誘致に向けての動きと現状をお示しください。

町長 住民団体である喜多区協議会から要望があり、令和5



4. 複合エリアのまちづくりについて  
① 空港一体の国際航空物流拠点 新旅客ターミナルと新貨物地区の配置イメージ  
※今後の検討により変更が生じる場合があります。

佐藤 幸三 議員



年度から企業誘致に向けた検討業務を開始しました。約40ヘクタールを第一期開発想定エリアとし、年内中に地権者組織を設立し、年度末までに事業化検討パートナーの公募、決定を予定しています。

### 空港内外一帯の物流施設について

問 飯笹・鷹ノ巣地区に作られる空港内外一体の物流施設について、現時点での進捗状況をお示しください。

町長 昨年11月からグッドマンジャパン(株)による地権者との個別面談が進められています。関係機関との協議や埋蔵文化財調査の実施など事業は確実に推進しています。

町長 世界最先端の国際航空物流の整備については、グッドマンジャパン(株)と連携して着実に進

### 眺望公園の整備について

問 眺望公園については、NAAの土地をお借りしての計画ゆえにNAAの出口を待つのではなく、積極的に仕掛ける事が肝要かと思えます。

町長 用地借用に向けて情報共有を継続し、公園整備に向けた準備を着実に進め、速やかに実現へ結びつけるように連携して取り組んでまいります。

## 昨年度の出生数は40人。少子化対策は

答 結婚や出産を支援する施策を進めます

### 今後の出生数を増やすための施策は

問 町の子どもたちが減るといことは、将来的な産業を支える基礎人員の減少、地域コミュニティの運営困難などにつながり、緊急は感じづらいが最重要課題である。右肩下がり現状に終止符を打つ具体的策は。

町長 出生数減少の背景には、出産適齢期人口の減少や、出産に伴う経済的負担、生活コストの高さ、そして、周囲のサポート環境の不足といった複数の要因が複合的に絡み合っていると考えられます。これらの課題を総合的に捉え、子育てにかかる経済的負担の軽減の継続や、訪問型・伴走型支援の充実を図り、国の動向や先進自治体の事例を積極的に研究しながら、子育て世代が安心して暮らせるまちづくりに向けた施策を推進してまいります。

### 多古IC周辺は町経済の大きな下支えとなる

問 多古IC周辺の土地利用、産業拠点構想は、町経済の将来を左右する重要なビジョン。多古IC周辺を農業のイノベーション拠点として位置づけ、アグリテック、フードテック、植物工場、生鮮品の輸出、農産物加工などを集約して、多古町の産業が将来的に安定する基盤を整備できればと思いますが、町として土地利用のビジョンをどのように考えているか。

町長 どういった産業を誘致するかという点については、航空、食品、ものづくり、それからアグリテック産業など、幅広く考えていきたいと考えています。



工事が進む圏央道多古IC周辺

宇井 伸征 議員



現在は、地権者の勉強会を2回ほど行い、意向調査をしている段階です。まだ事業化が決まっているわけではありませんので、そういった中で、今後、事業化を検討するためのパートナーの募集なども予定しております。そういった事業化の見通しと併せて、こういった産業を誘致するか、また、こういった産業ニーズがあるかという点を踏まえながら考えていきたいと思っています。

### 農業者の減少と高齢化、担い手不足に対する具体策は

問 農業はわが町の基幹産業であるにもかかわらず、その従事者は、ここ15年間で430名以上減少してきました。さらに、その平均所得は、令和4年全国版ではあります。363万円にとどまり、従事者数の減少と高齢化が加速しています。このような一次産業従事者



担い手確保の具体策は

町長 大小さまざまな主体が農業の成長とともに、本町の基幹産業である農業の一層の強化を図ることが重要と考えています。基盤整備事業などにより、効率的な生産基盤をきちんと整備し、その上で、ドローンや農業機械の自動運転などのスマート技術、気候変動に対応した品種転換、さらには、酵母などのバイオ技術を活用した革新的な農法にもチャレンジしていくことが必要と認識しています。そして、販路の確保や6次化による付加価値向上、食品関連産業との連携などにより、稼げる農業を実現し、町の農業が魅力的な産業となるよう、これからも各種施策に取り組んでまいります。